

ぶとら

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問-）	P 2～P11
特別委員会設置	P11
6月定例会補正予算の審査	P12
第3回臨時会	P13
永年勤続議員表彰	P14
議会運営委員会行政調査	P14
編集後記	P14

高浜海水浴場(三井楽町)海開き
平成21年7月11日

一般質問 市政を問う



平成21年6月定例会は、6月8日から25日までの18日間の日程で開催された。一般質問は6月10日から計4日間行われ、合併後在任特例による91人の五島市議会を除くと、今定例会が最高の18人の登壇となり活発な論議が展開された。(議員写真は西日本新聞社提供です。)

質問 地域の景気浮揚、景気対策として交付された、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が交付されたが、農水産物の輸送費に対しての助成がでないのか。

答弁 本市の農漁業振興を図る上で海上輸送費が余分にかかることは大きな妨げとなっており、これまで県、国へ支援の要望を行ってきた。農水産物の輸送費に対する助成については、緊急に助成する必要がある場合を除き、ある程度の期間、継続的に実施しなければ

谷川 等議員

問 輸送費の助成を

答 農漁業振興につながる事業を実施



支所力の強化を

質問 各支所の地域振興計画策定に向けた取り組みは。

答弁 これまで以上に、地域を活性化させるためには、地域の現状をよく

効果が少ないと思うが、農漁業の現状を十分に把握し、総合的に検討し、五島の農漁業振興のため、より効果のある事業を実施していく。

把握している住民と支所が連携し、地域の住民が自ら考え、立案し、実行していくということが重要である。このような観点に立ち、平成二十一年度から支所の組織についても改編し、新たに総務企画課を設け、総務企画課を中心に支所の各課が連携し、地域住民の意見、アイデアを取り入れ、地域独自の文化や歴史、資源を活用した地域振興計画を本年度中に策定する。



福江青果卸売市場

議員 網本定信



問 起業家の養成を

答 支援制度の創設に向け
検討していきたい

質問 本市の人口減少は歯止めがきかない状況である。このような状況で改善するため本市においても企業誘致をはじめ、農業、漁業など懸命に努力をしているが、これと同時に産業創出にも力を入れていかなければならない。起業を目指す人に対して支援をするシステムの確立が重要な施策だと思うが、産業の活性化を図るための起業家養成を。



しま自慢観光人材カレッジ受講風景

答弁 本市においては、雇用創出を目的として平成十七年度から三カ年事業で行った「しま自慢観光カレッジ」、また平成二十年度から三カ年計画で実施している「広域パッケージ事業」、さらに慶応義塾大学との連携による「地域起業家養成研修」を本年度から実施しており、起業化等へ向けた育成講座を開催している。講座を受講された方の中で、NPO法人を設立するなど、一定の成果はあらわれているが、さらに起業化を加速させるため支援制度の創設が必要である。現在、受講されている方と起業化に向けた

具体的な協議を進めており、その協議内容を参考としながら、支援制度の創設に向け検討していきたい。

航路運賃値下げを

質問 高速道路料金の引き下げによる五島への観光客の入り込みの状況の把握はできているのか。また、五島、長崎間の運賃の値下げ交渉など行っているのか。

答弁 高速道路料金の引き下げによる波及効果の有無については検証していない。離島航路の運賃は、燃油高騰の影響を受け、平成十八年六月から、料金の設定を変動させる「バンカー・サーチャージ」制度を採用している。運賃引き下げは、交流人口の拡大に大きく寄与するので、国、県に対して、特段の支援を受けられるよう要望しているが、今後とも積極的に働きかけ

ていく。

議員 村岡末男



問 女亀地区の市道の整備を

答 実施に向けて検討したい

質問 女亀地区には急に狭くなっている市道が三カ所あり、大変危険である。用地買収と拡幅工事ができないのか。

答弁 女亀地区の未改良区間約三百mについては、何度となく用地交渉を行ったが同意が得られず断念せざるを得なかった。今後、用地買収については、地権者の同意が得られるようであれば振興計画にあげ、実施に向けて検討していきたい。

質問 女亀地区には急に狭くなっている市道が三カ所あり、大変危険である。用地買収と拡幅工事ができないのか。

答弁 現在、補助事業による牛舎整備は、新規参入円滑化対策事業と大規模ステップアップ事業により行っている。限られた予算の範囲内で効率的に事業を実施する観点から、事業実施に当たっては整備基準により、成牛室は一頭当たり三・二㎡から六・四㎡、育成牛室は四・一㎡から六・八㎡などの目安が示されている。事業主体となっていくと、農協によると、施設設計については、借受者となる農家と何度も協議をしているとのことであるので、整備基準を目安としながら対応していきたい。



富江地区女亀市道

仔牛牛舎の整備を

質問 補助事業での牛舎の設計時点で、仔牛のスペースを広く設計できないか。

答弁 現在、補助事業による牛舎整備は、新規参入円滑化対策事業と大規模ステップアップ事業により行っている。限られた予算の範囲内で効率的に事業を実施する観点から、事業実施に当たっては整備基準により、成牛室は一頭当たり三・二㎡から六・四㎡、育成牛室は四・一㎡から六・八㎡などの目安が示されている。事業主体となっていくと、農協によると、施設設計については、借受者となる農家と何度も協議をしているとのことであるので、整備基準を目安としながら対応していきたい。

船舶用燃料改質器の設置を

質問 船舶用燃料改質器の交通船及び漁船等による燃費向上比較航行テストを行っている。

答弁 漁業分野においては、燃油経費の占める割合が高く、販売価格に転嫁ができにくい面があるので、漁業経営は厳しい状況にある。このようなことから、燃料改質器は燃料消費の削減効果があるとのこと、燃油経費の負担軽減が図られることになれば、漁業生産の向上につながり、漁業経営上、有益な機器であると思っている。試験的設置については、導入事例の調査や漁協等と協議するなど検討していきたい。

向原安男議員

**問** 相談窓口開設を**答** 一箇所で行うのは難しい

質問 五島では、地元企業の倒産や事業縮小などが起きており、仕事を失う労働者もいる。地元だけでなく、本土で解雇された人たちや離職者を対象に、暮らしや税金など全般にわたって、市職員が一カ所に対応する「ワンストップサービス方式」による相談窓口を開設する考えは。

答弁 職員が一カ所に対応する「ワンストップサービス方式」による雇

用相談窓口の設置については、専門的な知識を必要とし、プライバシー等の問題もあるので、詳細な相談業務を一カ所で行うのは難しい。しかし、一次的な相談窓口の設置ができないか検討する。

個人事情の正確な把握を

質問 国保税を払いたくても払えない人たちがふえている。資格証明書や短期被保険者証の発行については、保険料を納付できない特別な事情をしっかりと正確に把握して発行すべきでは。

答弁 特別な事情がある場合には柔軟な対応をとっていきたい。

減免制度の確立を

質問 全国でも、過去に例のない雇用情勢、失業悪化の状況が続いている。政府もこの事態の中で、離職者の保険料の減免にかかわる費用については、今年度の特別調整交付金で一定の配慮をする予定

である。この機会に離職者や低所得者への保険料減免制度を確立すべきではないか。

答弁 離職者の減免については検討をしていきたい。低所得者の減免については、本市の財政状況では実施困難であり、これまでどおりとしたい。

減免制度の検討を

質問 今、市民の中には、病院に行きたくても窓口で支払う病院代（一部負担金）がなく、病院に行けない人たちがいます。そのためにも、病院代を安くする減免制度を検討すべきでは。

答弁 減免分の財源確保などの課題があり、本市の財政状況では困難である。

柿森 誠議員

**問** 海フェスタの今後の取り組みは**答** 五島を全国にアピールしたい

危険防止のための洋上プール

質問 二〇一〇年開催の海フェスタの今後の取り組みは。

答弁 基本的には「海と島の魅力」を十分に楽しんでいただける海フェスタにしたい。その一つとして「長崎五島灘一〇〇キロ遠泳横断リレー大会」など、五島を全国にアピールする好機ととらえ、積極的な情報発信・PR活動の充実につなげ、海フェスタ開催が五島のイメージアップと地域の活性化に向けてのきっかけとなることを大いに期待している。

携帯不通地域解消を

質問 島内の携帯電話使用不能エリア「0」を

指すべきでは。

答弁 今や携帯電話は日常生活に欠くことのできない通信手段であり、特に災害発生時など、市民の安全・安心な生活確保のために携帯不通地域をなくすことは重要なことであると認識している。国の解消施策等も積極的に活用し、使用不能地域の解消に努めたい。

五島市歌の普及を

質問 五島市歌の普及を図るべきでは。

答弁 今後も福江空港、福江商店街、五島高校吹奏楽部、市内の合唱団、社会福祉協議会などの御協力をいただきながら市歌の普及啓発に努めていきたい。

宗 藤人議員



問 中心市街地活性化計画の進捗状況は

答 事業計画の詳細化を進める

る必要があると考える。そこで①前回の質問に對して市長は平成二十年度末を目途に、中心市街地活性化計画を策定したとの答弁であったが、計画はどのように進んでいるのか。②エレナ福江店の出店が基本計画策定に当たってどのような影響があるのか。③中心商店街の活性化及び浮揚策として、固定資産税を見直す考えはないのか。

答弁 ①基本計画案については、本年三月、ほぼ完成しているが、商店街税の公平・公正の原則等により見直しは困難である。しかしながら、土地については、本市における本年の地価公示価格の下落が大きいため、来年度評価について修正を検討している。

③中心商店街の固定資産税の見直しについては、

質問 福江中心商店街は、郊外の大型店の進出等により、商店街からの客足が遠のくばかりで衰退に拍車がかかり、現在の厳しい状況に至っている。更に追い打ちをかけそうなのがエレナ福江店の出店である。そこで何とかして福江中心商店街に活況と潤いを取り戻したいと考える。そのためには中心市街地活性化計画の早急な国の認定化を実現し、商店街の再開発を図



福江中心商店街（新栄町通り）

質問 行財政改革の検証、また業務の精査、スリム化への取り組みは。

答弁 平成十七年十月策定の行政改革大綱に掲げる七十二項目に対し結果が出ているのは五十五項目、七六％の進捗率で、残りの十七項目は調査検討中。平成二十一年度が第一次行政改革大綱の最終計画年度になっており、二十二年度からの第二次行政改革大綱の策定に向けて取り組みを開始したところである。

中村康弘議員



問 行財政改革の推進を

答 第二次行革大綱策定に向け取り組む

質問 学校耐震化の状況は

答弁 耐震化の状況は四月一日現在、全棟数百二十三棟のうち、昭和五十七年以降に建設された二十四棟、昭和五十六年以前に建設され、二十年度までに耐震診断事業を実施し、耐震性があるもの、大規模改造事業とあわせて耐震補強事業を完了したものが二十五棟あり、耐震化率二九・八％となっている。福江小学校の校舎は昭和三十三年から三十八年に、福江中学校の校舎は昭和四十六、四十七年と昭和五十五、五十六年に建設され、両校の改築計画については、今年度の耐震二次診断の結果で、補強工事が改築かを検討したい。

質問 安全な道づくりを

答弁 国道384号は今年度測量設計を行う。荒神岳付近歩道未整備については用地交渉中。崎山小から川端電気店三百八十mについては今年度に測量設計を行う。丸木、大津地区についても現地を調査し要望していきたい。上大津鬼岳線については整備中である。

また、教職員用パソコンは、四月現在三百九十三人に対し、百九十二台が配置されている。教職員一人当たり一台は、小學校で平成二十二年一月、中學校で平成二十二年九月の契約更新時に合わせて配置する計画となっている。

質問 安全な道づくり

答弁 安全な道づくり（県との執務室共同化協力体制強化）中、国道384号線、JA本店前交差点の拡幅改良、県道福江荒川線三番町郵便局先歩道の改良、崎山小中学校から崎山郵便局間の歩道、丸木地区魚市方面道路及び大津地区生活道路及び大津地区生活道路改修について（高齢化、シニアカー対策）

椿山恵三議員



問 減反助成金減額の理由は

答 転作面積の増加による

て支給されるとの農家の声があるが、その経緯についての説明を。

答弁 平成十六年以前の転作補助金は、固定単価による実績払いであったが、現在の対策では年度当初に交付金の額が決定され、この交付金の範囲内で各農家へ交付するシステムになっている。そこで、転作面積の増加により交付金が足りなくなった年度には、技術加算で調整するように地域で決定しているので、従前の固定単価とは違い、年度当初予定した金額より減額されて各農家へ入金される場合がある。この制度については、集落説明会で周知しているが、今後も減額された農家の方が不信感を抱かれているようなことがあれば、制度の説明を行い、理解してもらうように努めていきたい。

質問 農林水産省の減反政策が、本当に農家と国民を守る政策なのか疑問を感じている。我が国では、石油のほとんど、食料の六〇%以上を輸入に頼っている。穀物などの食料需給率の向上に努力し、農業従事者が一時的ではなく、継続的に安定した生活ができるような政策を打ち出し、農業の振興を図るべきである。減反助成金については、当初の説明から減額され

プレミアム商品券について

質問 プレミアム商品券の発行について、発行に至るまでの経緯は。

答弁 四月二十四日に、福江商工会議所、五島市商工会及び本市で構成する実行委員会を開催し、プレミアム商品券発行事業の詳細を決定した。その後、五月十五日開催の臨時議会において関係予算が可決され、制作物の発注、取扱店の募集などの作業を進め、六月十日発行の運びとなった。商品券の利用期間については、十月末までとなっている。



五島市つばき商品券

草野久幸議員



問 賠償請求を

答 今後の推移を見守りたい

い。談合の疑いがあることで、ここで断定することはできないが遺憾である。損害賠償請求については、確定したらそのような動きもあると思う。日本農業情報システムについては今後の推移を見守りたい。

維持管理費が倍増

質問 光回線の維持管理費が当初の計画から倍増しているが、いかがか。

答弁 ケーブルの鳥害や、借りている電柱の取替え頻度が当初の想定を大きく上回ったため増加した。

除去装置の設置は

質問 三井楽地区濱ノ畔簡易水道において、降雨後、翌日から数日間水道水に濁りが発生するので、その除去装置の設置が計画されていたが、現在の進捗状況は。

答弁 三カ所のうち、一カ所の深井戸に濁りの大きいことが判明したためその深井戸を休止した。濁りも減少し、現在では年に数回、大雨後の発生が見られる程度となった。今後も安心安全な水道水の安定供給のため、必要であれば年次計画をもって、一番いい方法を精査し、施設の整備を行っていく。



京ノ嶽水源地（三井楽町）

質問 光ファイバーや関連部品をめぐる、談合の疑いがあると公正取引委員会が古河電機工業などと報道された。そして五島市がe-むらづくり事業でコンサル契約した日本農業情報システム協会の不正支出問題や自己破産なども報道されている。市長の見解と損害賠償請求などの考えはないのか。

答弁 報道を聞き驚いている。大変残念でならない。

質問 農商工連携促進法が施行され、ほぼ一年になる。新産業創出による雇用の確保と、ブランド力の推進のためにも、積極的な取り組みを期待するが。

答弁 「メイドイン五島市販路拡大プロジェクト事業」を実施し、大都市圏にて、商談会やフェアなどを開催し、新たな販路を開拓していく。その中で、農商工連携法で事業活動を目指す団体には積極的に支援していく。

菊谷岩雄議員



問 農(水)商工連携事業への取り組みは

答 積極的に支援していく

起業者への支援を

質問 起業者支援について、昨年九月定例会で、島としての考えに立ち、起業者への支援もあるべきと提案した。「雇用創造のパッケージ事業」の進捗状況と参加者数は。また三年で九十五人の雇用創出の根拠は。

答弁 昨年は「IT人材育成」、「大司教区公認オフィシャルガイド養成セミナー」、「民泊セミナー」など七つのセミナーを実施した。本市の受講者数は、目標七十七人に対して九十三人が参加した。雇用の実績は、目標の十人に対し、十六人の雇用が確保された。本市と新上五島町での三カ年のセミナー参加予定者数四百五十八人と設定しており、その参加者の約二〇％である九十五人を雇用目標としている。

優しい支援事業を

質問 子守唄の流れる島づくり事業について。また子育て世帯、買い物応援事業等、優しい支援策もあっていいと思うが。

答弁 子守唄の普及活動、イベント等展開してきた。子守唄は心を癒し、自分にも、他人にも優しい心情になる。今後も続けていく。また子育て支援については、「五島市子育て支援推進協議会」を立ち上げ、関係事業を展開していく。



岐宿の子守唄フェスティバル

古川雄一議員



問 「井坑」の整備を

答 慎重な検討が必要

質問 県の天然記念物にも指定されている「井坑」は、旧富江住民にとって宝である。今後「井坑」の整備計画はないのか。

答弁 井坑については、現在、崩落や亀裂などの恐れがあることから立ち入り禁止となっている。安全確保のためには、大掛かりな工事が想定されるが、同時に、洞窟内に生息する貴重な生態系の保護・保全も求められるので、慎重な対応が必要

横峰地区に椿の植栽を

質問 旧富江町の横峰地区は景観が絶景であり、椿二十万本の植栽が可能だと思いが、植栽計画はないのか。

答弁 現在、「五島市つばき振興計画」を策定し、椿の植栽を積極的に進めている。横峰地区の市有地についても、現地調査を行い、植栽適地を選定し、計画的に実施したい考えである。また、この地区の耕作放棄地については、耕作放棄地への椿

である。今後、専門家等の指導をいただき検討していきたい。



現在の井坑入口（富江町）

マグロの保護規制を

質問 産卵マグロの保護規制はできないのか。

答弁 マグロは、まき網、はえ縄、ひき縄等により漁獲されており、漁獲量の6割は国が許可する大・中型まき網漁業によるものであるが、マグロの漁獲に対する規制等はない。

相良尚彦議員



問 新型インフルエンザ
防止策は

答 インフルエンザ対策本部
において対処

質問 新型インフルエンザ感染状況とその予防対策及び感染時の感染拡大防止策は。

答弁 自宅療養の際は、抗ウイルス薬を服用し、睡眠と水分を十分に取、家族などに感染しないようマスクを着用するなど、の対策が必要である。患者が発生した場合は、インフルエンザ対策本部において、学校や保育所、福祉施設等、休業を基本とし、感染拡大防止を図



がん検診

る。集会やイベント等の自粛は第一例が発生するまでは規制しない。

がん検診の受診率向上を

質問 五島市における「がん検診」の種類と受診率は。

答弁 受診率は、二十年度実績で、胃がん検診六・六％、肺がん検診二・二％、大腸がん検診二・五％、子宮がん検診五・三％、乳がん検診六・〇％である。受診率向上のために本年度は、本庁、支所地区において、日曜日に検診日を設け、九月二十六日、二十七日

の両日を「がん検診の日」と定め、がん検診の意識高揚を図る。また、健康まつりや離島医療研究所による動脈健診を同時開催するなど、PRと受診率向上に努めていく。

**安心・安全な
高齢者社会を**

質問 五島市の将来における高齢化社会を安心、安全な暮らしにするための展望は。

答弁 高齢化社会に対する取り組みについては、「長寿化社会施策検討会議」を立ち上げ検討していく。また、七月から「高齢者実態把握調査」でひとり暮らしの現状を把握し、民生委員や老人クラブなど、地域と行政が連携を図り、安心して暮らせる街づくりを推進する。また各地域でグループごとに活動する「ふれあい・いきいきサロン」の普及拡大、またスポーツ活動をしている高齢者に対しては、今年度から大会参加経費を補助するようにしている。

江川美津子議員



問 新認定制度は
中止すべきでは

答 制度に従った取り扱いを行う

質問 新認定制度では、要介護度が軽度で認定されるとの批判や、見直しを求める世論を前に、希望があればこれまでの要介護度を継続できるという経過措置が設けられた。新認定制度による判定状況は。また新規の場合は、新制度で判定されるので身体状況が同じでも異なる要介護度になり利用者にとっては不公平な実態。新認定制度はいったん中止すべきだと考えるが。

答弁 対象の件数は二百三十九件。経過措置の必要があるとした二百四十人の中で、経過措置適用者の六十一人を含め、百八十一人が変化なしという結果になっている。新制度による判定結果は知らせていない。

今回の改正は、介護の手間をより正確に反映させるため、一次判定に用いるデータを更新し、認定審査会によるばらつきをなくするための改正なので、制度に従った取り扱いをしていく。

が流され五十から六十cmの段差ができています。また、燈台を囲んでいる防護柵も亀裂が入っており危険な状態である。管理と整備が必要ではないか。

答弁 二カ所とも海上保安庁の所有地なので協議が必要である。階段については、急を要するので市で補修する方向で協議を進めていく。防護壁については、海上保安庁へ要望する。

市民体育館の利用を

散策路の整備を

質問 大瀬崎燈台への散策路、一番下の階段は土

質問 市民体育館にスポーツ振興係が移動した。月曜日にも利用できないのかとの要望があるが。

答弁 対応について内部でも協議している。月曜日は嘱託職員一名の増が必要なので関係課と協議を進める。



大瀬崎燈台の階段（玉之浦町）

乳児検診の様子



質問 子育て支援策として、三歳未満の医療費の無料化は考えられないか。

荒尾正登議員



問 三歳未満の医療費の無料化を

答 準備が整えば早急に実現したい

質問 今年度の新規事業であるファミリーサポートセンターの委託先と内容はどのようなになっているのか。

回答 事務所を旧江川町公設小売市場二階に置き、業務運営を五島市母子寡婦福祉会に委託する予定。内容は、依頼会員と提供会員の仲介業務で、実施するまでに提供会員が安全に子供を預かるために

ファミリーサポートセンターの内容は

回答 今年度の新規事業であるファミリーサポートセンターの委託先と内容はどのようなになっているのか。

荒川温泉の利用促進を

質問 観光資源である荒川温泉の利用促進のため「足湯」の設置や、二十日を「風呂の日」としてイベント開催してはどうか。

回答 足湯は地元からも要請があり、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業に「荒川温泉足湯バス停建設事業」として提案しており、具体的に検討している。「風呂の日」は語呂もよく、支所・商工会・地元とも協議しながら検討したい。

講習会を随時開催する。既に実施している他市の利用状況を参考に、今後会員募集も含め事業の周知に力を入れたい。

林 忠男議員



問 林道網の整備推進を

答 県営林道(翁頭線)の延長を協議中

県営林道翁頭線



質問 林道密度は県内では最低で、新たな事業枠の拡大要望が必要である。県営林道翁頭線の進捗状況と完成見込みの確認、今後の継続事業として奥浦地区までの取り組み、事業推進状況は。また、五島市の基幹林道必要箇所の全体計画の設定と実施計画への取り組みが重要である。更に、森林事業全般の山林所有者への林務普及指導の強化が求められているのでは。

回答 五島市管内の林道密度は、平成十九年度現在ha当たり五・一mとなっている。県営林道翁頭線は、平成二十二年度完成予定で、奥浦地区までの延長を実施できるよう関係機関と協議中である。また二十二年度から県営事業基幹道路南部憩坂線を実施できるよう県と協議中である。林道を活用することにより、森林整備全般に作業が容易になり、森林の適正管理が図られる。

つばき振興計画の取り組みは

質問 つばき振興計画について、五島椿の現状には自生つばきの存在が大きい。久賀島の原始林を代表として多くの椿がある自生林の保護管理事業の重要性がある。観賞用椿の存在について、つばき祭りの状況、椿製油生産計画について、耕作放棄地への椿植栽事業、つばき産業の位置づけと試算検討はされているか。

回答 本市では、本年三月に「五島つばき振興計画」を策定。四月には関係各課の連携による椿を活かした重点施策推進本部を立ち上げた。耕作放棄地への植栽については、二十年度から二十三年度までに五十haの取り組みを行うこととしている。つばき油のブランド化を目指し、県のながさき「食と農」支援事業・知事特認事業の採択を受け、高級食用油として販売を計画している。

木口利光議員



問 世界遺産登録に向けての取り組みは

答 ハード、ソフト両面で取り組む

うことも懸念されるので、拝観のマナーを十分理解してもらうことが必要である。受け皿づくりは、ハード面で必要な道路、トイレ等は景観に配慮しながら整備を進める。巡礼路づくりのための教会等の文化財指定は前向きに検討する。その他、五島市全教会共通のスタンプリ設置は実施の方向である。市中心商店街での情報センター設立も検討する。子供たちへの世界遺産教育は、地域学習として実施し、ウェブ版も活用する。

質問 世界遺産登録についての基本的考え方と、登録に向けた受け皿づくりをどう進めるか。

答弁 登録は市民が郷土の歴史、自然に誇りを持つきっかけになり、また国内外からの多くの来訪者により地域の活性化につながるが、反面信徒の祈りの場を侵してしま

つ、また国内外からの多くの来訪者により地域の活性化につながるが、反面信徒の祈りの場を侵してしま



堂崎天主堂

宿泊施設不足の対策を

質問 宿泊施設不足対策として、リフォーム助成や休止施設の活用、更に松浦市、小値賀町のように

に、全国的にも先進地の体験民宿（民泊）の組織化に取り組めないか。

答弁 民宿等の組織化を進めるとともに、休業廃業施設の再利用を検討する。また施設のリフォームへの助成についても検討する。体験民宿については、一次産業振興にもつながるため、研究を進めていく。

観光サイトの活用を

質問 インターネットの急速な普及が進む中、eーむらづくり事業の活用にもつながる観光サイトの活用策が必要ではないか。

答弁 現在、市や観光協会のホームページ、県関連の「ながさき旅ネット」等を活用しながらタイムリーな情報提供に努めている。旅行者がインターネットを有効に活用している今日、光ケーブルという情報基盤を活かしつつ、情報推進課や関係団体との連携を図り、わかりやすくインパクトのある情報提供に努めていく。

三浦直人議員



問 エレベーターの設置を

答 設置の方向で検討している

質問 富江町民センターは三階建てで、ホールが三階にあるが、エレベーターがないため高齢者や体の不自由な人には不便である。エレベーターの設置はできないのか。

答弁 エレベーター設置については、改良の必要があると判断し、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の事業でのエレベーターの設置を検討し、計画書を提出している。この交付金事業への採択

は現時点では不明であるが、採択され次第、設置に向け努めていきたい。

自主制作番組づくりのポイント

質問 昨年九月に、五島チャンネル放送が開始され、さまざまな番組を視聴したが周りの評判は好評である。自主制作番組づくりで念頭に置いている点は。

答弁 五島チャンネルは、また、職員が直接出演し、制度などの説明を行うことによって、通常業務にどのような効果があるのか。

多くの市民に対する情報提供の場でもあるので、子供からお年寄りまでわかりやすい番組となっているか、内容に地域的な偏りがないか、できるだけ多くの市民に登場していただくなどの配慮をしている。

また、出演する職員への影響については、新しい制度や仕組みを、市民に知らせる必要があることで、業務説明をすること、広報の迅速さ、説明のわかりやすさなどに対する意識が変わってきている。そうした意識を全庁的に広げるためにも、今後とも職員が業務の説明をするという体制を活用した番組づくりを行っていき



富江町民センター

たい。



井持浦教会ルルド前の市道

質問 奈留島の臨港道路が非常に傷んでいるが、

片峰 亨議員



問 教会群の道路整備を

答 十分協議し検討する

整備補修の計画は。また、井持浦教会ルルドの坂道が急なため、足の不自由な方々やお年寄りのためにスロープの設置はできないか。

答弁 奈留島の臨港道路は、県管理の道路であるが、重要な幹線道路であるため、支所との連携を密にし、維持管理の要望を進めていく。

井持浦教会の市道については、観光客、巡礼者、信徒の高齢化に伴い、手押し車や、シニアカー利用者が増えて苦勞しているのは十分承知している。教会関係者及び地区住民と協議し、工法、計画について調査検討する。

補助金アップを

質問 カネミ油症事件の早期解決について、五島市としてどのように取り組んでいくのか。またカネミ油症五島市の会への補助金アップはできないか。

答弁 カネミ油症事件の被害者救済、早期解決に向けて引き続き、国、県にも働きかけていく。助成金の増額については、活動状況や計画を踏まえて検討する。

成人式を正月休みに

質問 旧福江市の成人式は、正月と成人式と二度帰省し、家計の負担がかかるため、一月三日、または四日にできないか。

答弁 成人式については、正月休み期間中の実施を求める声が高く、検討した結果、来年から一月四日に開催する。また、今後、啓発に努め、一月四日の開催に万全を期するよう努めたい。

「特別委員会」を設置

Ⅱ設置期間 平成21年6月～平成25年2月Ⅱ

交通網整備対策特別委員会

福江空港航空路線及び関連施設の整備拡充に関する対策調査、本土から五島間の航路、五島沿岸航路及び関連施設の整備拡充に関する対策調査。

雇用対策調査研究特別委員会

現在の冷え込んだ五島市経済の状況にかんがみ、市内における雇用の創出・確保についての方策をあらゆる角度から調査研究する。



副委員長
片峰 亨議員



委員長
古川雄一議員



副委員長
村岡末男議員



委員長
網本定信議員

委員 谷川 等議員
委員 草野 久幸議員
委員 神之浦伊佐男議員
委員 荒尾 正登議員
委員 宗 藤人議員
委員 向原 安男議員
委員 清川 久義議員

(計9名)

委員 三浦 直人議員
委員 相良 尚彦議員
委員 木口 利光議員
委員 椿山 恵三議員
委員 菊谷 岩雄議員
委員 江川美津子議員
委員 林 忠男議員

(計9名)

補正予算(第二回)の審査

本会議において、各常任委員会に付託された補正予算について審議を行った。
主な事業は次のとおりである。

子ども市議会開催 19万8千円

合併後五年を経過する中、五島の将来を担う子どもたちに市政への関心を深めてもらう機会として、五島市として初めて

子ども議会を開催します。市内十二中学校の代表二十四人が、中学生か

ら見た合併後の感想、地域の問題点、離島の将来像など、市長はじめ市の幹部職員と意見交換を行う。

日時は平成二十一年八月二十五日、午前九時三十分から開会予定である。



旧福江市で開催された子ども議会の様子

五島マグロ養殖 基地化推進事業

2千582万9千円

漁業者の所得向上や関連産業への波及効果が期待されている五島マグロ養殖基地化を推進するため、国の二十年度第二次補正予算に伴う地域活性化・生活対策臨時交付金を積み立てていたまちづくり基金及び県補助金を財源として、餌料供給体制の整備のため奈留町冷凍庫四基のうち、老朽化により能力が半減している二基の機能回復を事業費二千二百五十万円、養殖プラン検討会や事例調査、養殖候補地の漁場調査費千八百八十万円、地元飲食業者と連携して、養殖マグロの地元消費拡大に取り組む予算百六十四万円などが計上された。

高齢者生活実態 調査事業

495万円

市内全域の六十五歳以上の高齢者について、民生委員等による訪問により高齢者(一万三千八百四十八人)の生活実態の調査を行い、在宅の一人暮らしの状況等を把握し、今後の高齢者対策についての基礎資料作成のため計上された。

三井楽小学校グラウンド 法面整備事業

一千万円

三井楽小学校の民家との境の法面が六十mにわたり崩れている部分を改修する事業である。

五島家畜市場子牛価格補てん事業

2千万円



五島市家畜市場でのセリ市の様子

景気後退による子牛価格の低迷は、畜産農家の経営を圧迫しており、本市にとっての肉用牛は農業産出額一位で全体の約三〇%を占め、畜産業の影響は、地域農業全体を衰退させるおそれがあることから、市内畜産農家が家畜市場に出荷した一定基準を満たす子牛に価格補償をすることにより、生産農家の経営努力を促し、基準を満たす優良子牛を推進することで全体的な市場評価も高まり、地域農業全体の活性化につながるための事業である。

景気後退による子牛価格の低迷は、畜産農家の経営を圧迫しており、本市にとっての肉用牛は農業産出額一位で全体の約三〇%を占め、畜産業の影響は、地域農業全体を衰退させるおそれがあることから、市内畜産農家が家畜市場に出荷した一定基準を満たす子牛に価格補償をすることにより、生産農家の経営努力を促し、基準を満たす優良子

第三回臨時会

(平成二十一年度第一回補正)

第三回臨時会が、去る平成二十一年五月十五日の一日のみ開催され、地域の雇用機会の創出を図るための事業、市単独事業として地域経済の活性化を図るためのプレミアム付商品券発行事業など、一般会計総額一億三千四百三十五万五千円が計上された。主な事業は次のとおりである。

物産振興販路開拓 業務委託事業

295万7千円

地域の特性を活かした物産の振興は、商工業、農林水産業等の産業を育成するとともに販売促進活動を強化し、都市部へのPRを展開していくことにより、五島市の知名度向上や観光客・交流人口の拡大にも繋がっていくことから、大手百貨店、スーパー、食品卸会社等への営業活動を実践し、新規販路開拓を主体とし、商談会開催や物産展開催等へと発展させていく事業である。二十一年度の新規雇用者は一人であり、雇用期間を九ヵ月、委託先は「五島の観光と物産

展実行委員会」を予定している。

「心のふるさと市民」 加入促進事業

千489万5千円

「心のふるさと市民」事業を広く市民に周知し、市外に在る親戚知人等を紹介頂き、ふるさと市民への加入促進を図るため臨時職員を雇用し、市内各世帯の個別訪問を行い「心のふるさと市民」事業内容の説明及び市外に居住する親戚知人の情報収集を行うものである。二十一年度の新規雇用者は十五人であり、雇用期間を六ヵ月としている。

不法投棄物撤去及び監視パトロール事業

398万6千円



山中の不法投棄物

山中等の不法投棄物が次第に増加傾向の中で、指導員等によるパトロールを強化するとともに、不法投棄物ごみを撤去し、環境美化を図る事業である。二十一年度の新規雇用者は十人であり、雇用期間を六ヵ月としている。

椿分布調査委託事業

320万円

地域資源である椿がどのような場所に分布し植栽されているか、また、既存の実数量(本数)を調査することにより、椿の実情や今後の椿を活用した産業の基礎づくりを行うため、民間の測量会社等へ委託して調査を行うものである。二十一年度の新規雇用者は四人であり、雇用期間を四ヵ月としている。

遊休農地解消対策 (椿植栽管理)事業

480万円

遊休農地解消と椿油の増産及び安定生産を目的に、植栽された椿苗の成長を助け、形質劣化を防ぐため、下刈り等の保育作業を行う労働者を雇用し適正管理を図るものである。二十一年度の新規雇用者は十人であり、雇用期間は五十日である。

市道環境整備事業

2千22万4千円

市道沿線の草木を伐採し、交通の安全及び環境保全を図るものである。二十一年度の新規雇用者は二人であり、雇用期間は六ヵ月である。

健康体力づくり 推進事業

171万3千円

市民の健康の保持増進や活力ある健全な地域社会の創造を図るため、市民の誰もが幼少期から高齢期にいたるまで、それぞれの年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことのできる環境整備と仕組みづくりを構築するため、住民ニーズに即した健康体力づくり及びスポーツ教室等多様なプログラムを企画し各地域で開催するものである。二十一年度の新規雇用者は二人であり、雇用期間は六ヵ月である。

五島市つばき商品券 発行事業

2千3百万円

地域の消費拡大を喚起するためプレミアム付き商品券を発行し、地域経済、商店街等の活性化につなげるものである。事業概要は、①販売価格一セット一万円、②販売総額二億円③発売期間、平成二十一年六月十日から十月二十五日までとするものである。つばき商品券の積算根拠は、プレミアム分が一枚千円の二万セットで二千万円、事務費補助分が三百万円となっている。

林道維持管理事業

230万4千円

農林業者の業務の円滑化のため労働者を雇用し、林道の雑草木を伐採し、維持管理及び交通の安全を図るものである。二十一年度の新規雇用者は四人であり、雇用期間は三ヵ月である。

永年勤続議員表彰

去る五月二十七日に開催された全国市議会定期総会において、本市議会から六人の議員が表彰されました。
（市議の在職期間が三年以上の議員で、町議歴のある場合は、町議の在職期間の二分の一が通算される。）

在職15年以上



谷川福美前議員



古川雄一議員

在職10年以上



志内勝利前議員



林 忠男議員



椿山恵三議員



江川美津子議員

議会運営委員会行政調査

七月十日、議会運営委員会が、議会基本条例及び政治倫理条例の先進市である三重県伊賀市へ行政調査に行きました。伊賀市は、全国に先駆けて議会改革に取り組み、市民と一体となった活動を展開するなど、数々の成果を上げていました。五島市議会でも、今回の調査で得たことを参考にし、議会運営委員会が中心となり、市民とともに市政振興を図っていく議会を目指して検討をしています。



編集後記

五島市議会になって初めての広報委員。議員が主体の広報紙作りも初めての経験です。

去る五月二十六日、長崎新聞社を訪問し、読者ふれあい室事務局長の金田英資さんを講師に、「読者にわかりやすい広報紙をめざして」をテーマ

に新聞作りの基本について学習をしました。

どれほど身につけることができたのか大変不安ですが、各委員会や会派の活動なども含め、議会の様子がよくわかり、親しんでいただけの広報紙めざして努力いたします。ご支援とご協力をお願いいたします。

（江川美津子）



議会広報特別委員会

委員長	柿森 誠	委員	柿森 弘幸
副委員長	江川美津子	委員	清川 久義
委員	網本 定信	委員	古川 雄一
委員	草野 久幸		